

育児休業手当金（請求書・変更請求書）兼
 育児休業掛金等免除（申出書・変更申出書）

		※ 支給決定額		円	
組合員証 記号番号	企業コード ()	所属所名			
組 合 員 氏 名	フリガナ	生年月日	昭和 平成	年	月 日
育児休業 対象児氏名	フリガナ	生年月日	平成	年	月 日
育児休業 開 始 日	平成 年 月 日	育児休業終了日	平成	年	月 日
		(変更後)	平成	年	月 日
請求 期間	請求の初日	平成 年 月 日	請求の末日	平成	年 月 日
			(変更後)	平成	年 月 日
短期標準 報酬月額	第 級	円	育児休業手当金 請求金額	円	
育児休業手当金 支給期間延長事由 (子が1歳を経過 した後の場合)	1 保育所における保育が実施されないこと 2 養育を予定していた配偶者の死亡 3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 5 養育を予定していた配偶者の産前・産後休業等				
育児休業掛金等免除申出 地方公務員の育児休業に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定により育児休業 の承認を受けましたので、掛金等の免除を申出します。					
※ 掛 金 等 免 除 期 間	免除開始月	平成 年 月	免除終了月	平成 年 月	
上記のとおり請求します。 青森県市町村職員共済組合理事長 様 平成 年 月 日 住 所 請 求 者 氏 名 印					
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 平成 年 月 日 職 名 所 属 所 長 氏 名 印					

(注)1 「育児休業承認請求書」の写しを添付してください。

2 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項による派遣職員の方については、
 組合員証記号番号欄には「転出時の記号番号」を、所属所名欄には「派遣先団体名」を記入してください。

3 ※欄は、記入しないでください。

(裏面)

【育児休業手当金計算書】

1 標準報酬日額 (短期標準報酬月額×1/22)

$$\text{円} \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{A})}{(10\text{円未満四捨五入})}$$

2 育児休業手当金 (給付日額)

① 育児休業をした期間が通算180日に達するまで ※
円 … (B)

※B1又はB2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\text{円} \times 67/100 = \frac{\text{円} \dots (\text{B1})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\text{円} \times 30 \times 67/100 \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{B2})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

② 育児休業をした期間が通算180日経過後 ※
円 … (C)

※C1又はC2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\text{円} \times 50/100 = \frac{\text{円} \dots (\text{C1})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\text{円} \times 30 \times 50/100 \times 1/22 = \frac{\text{円} \dots (\text{C2})}{(\text{円未満切り捨て})}$$

3 育児休業手当金支給額 (請求金額)

$$\text{給付日額 (B)} \times \text{支給対象日数} + \text{給付日額 (C)} \times \text{支給対象日数} = \text{請求金額}$$
$$\text{円} \times \text{日} + \text{円} \times \text{日} = \underline{\underline{\text{円}}}$$